



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 永大化工株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 服部 憲治  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 浦 義則 TEL 06(6791)3355  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,518	1.0	78	—	82	—	79	—
22年3月期第1四半期	1,503	△31.2	△79	—	△50	—	△7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12 04	—
22年3月期第1四半期	△1 12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	7,554	5,079	67.2	771 12
22年3月期	7,844	5,058	63.9	760 48

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,079百万円 22年3月期 5,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,898	△9.7	119	—	118	—	110	—	16	70
通期	5,810	△8.6	237	66.6	235	82.7	226	—	34	31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 一社 ( )、除外 1社 (楠泰塑膠股份有限公司)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,300,000株	22年3月期	7,300,000株
23年3月期1Q	713,367株	22年3月期	713,367株
23年3月期1Q	6,586,633株	22年3月期1Q	6,855,833株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、輸出の増加や政府の経済対策等により一部の企業業績は回復基調にあるものの、円高圧力の継続や株価低迷のほか、雇用や所得環境も依然として厳しく、景気の先行きに対する不透明感は深まる状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は15億18百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

また、前期において経営構造改革を実施し、海外での生産体制強化、国内での生産体制の見直しなど、適正な企業規模への徹底的なスリム化を行った結果、利益につきましては、営業利益78百万円（前期は79百万円の営業損失）、経常利益82百万円（前期は50百万円の経常損失）、四半期純利益が79百万円（前期は7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、エコカー減税や買い替え補助策などによる政府の景気刺激策の効果により、自動車販売台数が回復し、主要顧客である自動車メーカーの生産増に伴い、当社のOEM純正フロアマットの受注が増加したことから、売上高は9億54百万円となり、営業利益は43百万円となりました。

#### [産業資材関連]

産業資材関連につきましても、自動車用品関連と同様にエコポイント制度などによる政府の景気刺激策により、家電関連部材およびIC部品搬送用のマガジンの売上が増加しました。また、当事業部においては経営構造改革の一環として、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことから、売上高は5億64百万円となり、営業利益は34百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

#### <資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、75億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億89百万円の減少となりました。

#### (流動資産)

流動資産では現金及び預金の減少2億41百万円、売上債権の増加1億6百万円、たな卸資産の減少41百万円などが主な要因となり、44億8百万円と前連結会計年度末と比べ1億55百万円の減少となりました。

#### (固定資産)

固定資産では通常の減価償却などによる有形固定資産の減少88百万円、投資その他の資産の減少48百万円などが主な要因となり、31億46百万円と前連結会計年度末と比べ1億34百万円の減少となりました。

#### <負債の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、24億75百万円と前連結会計年度末と比べ3億10百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

流動負債では仕入債務の減少39百万円、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少1億73百万円などが主な要因となり、15億43百万円と前連結会計年度末と比べ2億82百万円の減少となりました。

#### (固定負債)

固定負債では長期借入金の約定返済による減少50百万円、資産除去債務の増加24百万円などが主な要因となり、9億32百万円と前連結会計年度末と比べ27百万円の減少となりました。

#### <純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は50億79百万円と前連結会計年度末と比べ20百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金の増加79百万円、評価・換算差額等の減少9百万円、少数株主持分の減少49百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日付の平成22年3月期決算短信で発表した平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当社の連結子会社でありました楠泰塑膠股份有限公司は、清算手続き中であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

##### 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

##### 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益が384千円、税金等調整前四半期純利益が7,970千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,410千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,935	1,464,491
受取手形及び売掛金	2,013,346	1,907,215
有価証券	120,725	125,906
商品及び製品	514,824	462,405
仕掛品	98,771	123,345
原材料及び貯蔵品	337,025	406,192
その他	100,812	74,459
貸倒引当金	—	△74
流動資産合計	4,408,440	4,563,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,016,340	1,104,117
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	216,334	217,243
有形固定資産合計	2,777,483	2,866,170
無形固定資産	4,980	2,652
投資その他の資産		
投資その他の資産	364,037	412,143
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	364,032	412,143
固定資産合計	3,146,496	3,280,966
資産合計	7,554,937	7,844,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,713	1,062,394
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	208,959	232,708
未払法人税等	5,509	9,141
賞与引当金	74,079	58,124
その他	182,348	263,842
流動負債合計	1,543,609	1,826,209
固定負債		
長期借入金	382,640	432,790
繰延税金負債	35,597	40,592
再評価に係る繰延税金負債	373,470	373,470
退職給付引当金	89,549	86,089
役員退職慰労引当金	19,093	17,512
資産除去債務	24,410	—
その他	7,500	9,693
固定負債合計	932,261	960,147
負債合計	2,475,871	2,786,357

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,572,699	2,493,316
自己株式	△197,487	△197,487
株主資本合計	4,820,666	4,741,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,930	△18,280
繰延ヘッジ損益	△2,646	△5,110
土地再評価差額金	384,763	384,763
為替換算調整勘定	△87,786	△93,657
評価・換算差額等合計	258,399	267,714
少数株主持分	—	49,553
純資産合計	5,079,065	5,058,551
負債純資産合計	7,554,937	7,844,908



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,503,653	1,518,961
売上原価	1,235,661	1,115,445
売上総利益	267,991	403,515
販売費及び一般管理費	347,920	324,814
営業利益又は営業損失(△)	△79,928	78,700
営業外収益		
受取利息	873	729
受取配当金	1,220	1,996
為替差益	24,549	—
受取賃貸料	—	8,962
その他	11,899	5,623
営業外収益合計	38,542	17,311
営業外費用		
支払利息	5,661	3,576
賃貸費用	—	6,485
為替差損	—	953
その他	3,179	2,117
営業外費用合計	8,840	13,133
経常利益又は経常損失(△)	△50,225	82,879
特別利益		
固定資産売却益	513	6,835
賞与引当金戻入額	46,500	—
特別利益合計	47,013	6,835
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	117	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,585
特別損失合計	165	7,585
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,377	82,129
法人税、住民税及び事業税	3,768	3,519
法人税等調整額	△1,169	△665
法人税等合計	2,598	2,853
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,275
少数株主利益	1,726	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,703	79,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,377	82,129
減価償却費	44,547	36,403
長期前払費用償却額	12,631	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,325	15,857
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△647	1,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,513	3,402
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△21,766	—
受取利息及び受取配当金	△2,093	△2,725
支払利息	5,661	3,576
為替差損益(△は益)	—	2,963
固定資産売却損益(△は益)	△465	△6,835
固定資産除却損	117	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,585
売上債権の増減額(△は増加)	406,133	△113,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,370	47,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,092	△44,240
その他の資産・負債の増減額	△138,181	△37,909
その他の損益(△は益)	△1,436	△530
小計	250,591	△4,126
利息及び配当金の受取額	2,729	3,990
利息の支払額	△4,288	△3,304
法人税等の支払額	△9,854	△6,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,177	△9,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,483	△17,913
有形固定資産の売却による収入	868	37,840
投資有価証券の取得による支出	△1,227	△1,234
子会社出資金の取得による支出	—	△51,768
貸付けによる支出	△7,500	—
貸付金の回収による収入	—	7,773
差入保証金の回収による収入	—	24,400
その他	△6,152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,495	△903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,200	△150,000
長期借入金の返済による支出	△73,459	△73,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,659	△223,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,688	△8,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,711	△242,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,479	1,590,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,191	1,343,660

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	押出成形事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,478,971	24,681	1,503,653	—	1,503,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,478,971	24,681	1,503,653	—	1,503,653
営業利益又は営業損失(△)	△84,872	4,944	△79,928	—	△79,928

(注) 1 事業の区分は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向け製品の押出成形とその他に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランドデックス	ストランドデックス合成木材
その他の事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,431,052	72,600	1,503,653	—	1,503,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,477	438,744	440,221	(440,221)	—
計	1,432,530	511,344	1,943,874	(440,221)	1,503,653
営業利益又は営業損失(△)	△82,154	7,060	△75,093	(4,834)	△79,928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア …… 台湾・ベトナム・中国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造(外注委託生産を含む)及び販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	954,580	564,380	1,518,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	954,580	564,380	1,518,961
セグメント利益	43,886	34,814	78,700

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。